

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第27期（平成26年9月9日～10月3日）

課目名	最近の経済情勢
時限数	2時間
担当講師	<p>S M B C 日興証券(株)投資情報室 部長 司 淳 <プロフィール></p> <p>昭和61年3月 関西学院大学経済学部経済学科卒</p> <p>昭和61年4月 日興証券株式会社入社、日興リサーチセンターに出向</p> <p>昭和63年7月 大蔵省財政金融研究所に研究員として出向</p> <p>平成2年7月 日興リサーチセンターに復帰、日興証券で情報室、事業戦略部、ビジネス調査部、日興コーディアル証券・国際市場分析部、S M B C 日興証券・金融経済調査部を経て、ほぼ一貫してマクロ経済・市場・政治分析業務に従事する。現在はマクロ経済・政治分野を中心としてレポートを執筆するほか、S M B C 日興証券主催の講演会を中心に講師を務める。</p>
ねらい	前半で日本を取り巻く海外経済の動向や最近の地政学リスクを整理する。後半では、それらを踏まえた上で今後の日本経済や市場の先行きを展望し、それぞれの理解を深めることがねらいである。
講義概要	世界経済は先進国主導で緩やかに回復している。米国は好調を維持しているが、ユーロ圏はロシアの経済制裁もあって回復の勢いが鈍っている。新興国は回復が遅れており、中国は中長期的な減速時代に入った。日本経済は消費増税による振幅を乗り越えて、再び回復軌道に戻ろう。回復軌道に戻る要因は①米景気回復と円安など外部環境の改善、②労働力不足からの賃金上昇や設備投資が刺激される自律回復力、③景気テコ入れや選挙対策としての追加経済対策である。アベノミクス3つの矢のうち2本の実施でデフレから脱却しても、財政健全化のためには社会保障制度改革が必要不可欠である。
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジュメ（当日配布予定）
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし